

衆議院日本国憲法に関する調査特別委員会

地方公聴会（大阪）

平成 19 年 3 月 28 日

新時代政策研究会 会長 中野 寛成

1. 施行 60 周年を迎えた日本国憲法
 - 戦後民主主義の転換期
 - 注目される二つの憲法論議（日本・EU）
2. 憲法と同時に検討すべき“憲法関連基本法”
 - 皇室典範
 - 国会法、内閣法、裁判所法
 - 地方自治法
 - 教育基本法
 - 安全保障基本法
3. 神学論争を卒業するために
 - 憲法改正
 - 憲法裁判所
 - 国民（住民）投票
4. 国民投票のあるべき姿
 - 国民参加
 - 神学論争への結着
 - 公職選挙との性格の違い
 - 政策論争以前の土俵作り
 - 発議権は国会
5. 国会に望むこと
 - 国会は国権の最高機関
 - 憲法論議は国会主導で
 - 憲法特別委員会の権威と当事者能力
 - 拙速や党利党略を避けよ